



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月14日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝辻 直基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 達也 (TEL) 03-6632-0711
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	360	22.3	△14	—	0	—	△52	—
2年3月期	294	108.9	△50	—	△54	—	107	—

(注) 包括利益 3年3月期 △52百万円(—%) 2年3月期 107百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	△2.05	—	△2.6	0.0	△4.0
2年3月期	△0.39	—	5.3	△2.2	△17.1

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 —百万円 2年3月期 —百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、後述の「連結財務諸表に関する注記事項」(1株当たり情報)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	2,554	2,024	79.2	△17.45
2年3月期	2,555	2,077	81.3	△15.40

(参考) 自己資本 3年3月期 2,024百万円 2年3月期 2,077百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上の基礎は、後述の「連結財務諸表に関する注記事項」(1株当たり情報)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	81	86	△32	780
2年3月期	206	△392	△192	644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
4年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和4年3月期の連結業績予想 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	318	△11.7	△69	—	△71	—	△80	—	△2.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期	96,013,277株	2年3月期	96,013,277株
② 期末自己株式数	3年3月期	65株	2年3月期	65株
③ 期中平均株式数	3年3月期	96,013,212株	2年3月期	96,013,212株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	139	0.5	△68	—	△70	—	△72	—
2年3月期	139	△1.4	△74	—	△77	—	△78	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
3年3月期	△2.25		—					
2年3月期	△2.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
3年3月期	2,096	1,836	1,836	87.6	円 銭 △19.41	
2年3月期	2,206	1,908	1,908	86.5	円 銭 △17.15	

(参考) 自己資本 3年3月期 1,836百万円 2年3月期 1,908百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、世界的に広がる新型コロナウイルスの感染症拡大により、ますます経済の不確実性や景気の下振れリスクが懸念され先行き不透明な状況であります。

このような状況の下、当社グループは、不動産賃貸事業と不動産管理事業を収益の柱として事業を推進しております。前連結会計年度において、連結子会社が1社増加したことにより前連結会計年度より不動産賃貸事業売上高が8百万円増加し174百万円、不動産管理事業売上高が57百万円増加し185百万円となり、売上高合計360百万円となっております。これにより売上総利益は54百万円増加し290百万円となりました。経費につきましては、連結子会社が1社増加したことにより役員報酬が5百万円、給与手当が7百万円、賞与が7百万円それぞれ増加し合計で人件費が22百万円増加し、その他経費では、地代家賃が5百万円、外注費が8百万円それぞれ増加し、また、支払手数料が14百万円減少したことにより、販売費及び一般管理費は前連結会計年度より18百万円の増加となっております。営業利益は前連結会計年度より36百万円改善し14百万円の営業損失となりました。営業外損益につきましては、償却債権取立益12百万円を計上し営業外収益は19百万円となり、営業外費用は支払利息4百万円を計上し4百万円となりました。これらにより経常利益は0百万円となっております。固定資産売却益24百万円を計上しており、この結果、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額計上後の親会社株主に帰属する当期純損失52百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は不動産賃貸事業売上高174百万円（前年同期は166百万円）、不動産管理事業売上高185百万円（前年同期は128百万円）の合計360百万円（前年同期は294百万円）となりました。売上総利益は290百万円（前年同期は236百万円）、営業損失は14百万円（前年同期は50百万円の営業損失）、経常利益は0百万円（前年同期は54百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は52百万円（前年同期は107百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、2,554百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金が135百万円増加したこと等により前連結会計年度末より127百万円増加し811百万円となりました。固定資産は、127百万円減少し1,743百万円となりました。主な要因は、売却により土地が49百万円、構築物で13百万円減少したこと、減価償却費52百万円計上したことによるものであります。

負債は、530百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円増加しました。これは、長期借入金の一部返済したことにより32百万円、預り金が15百万円減少しましたが、繰延税金負債が48百万円、未払費用が13百万円、未払法人税等が25百万円、未払消費税等が16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、2,024百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失52百万円を計上したことによるものであります。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、780百万円となりました。（前連結会計年度は644百万円。）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は81百万円（前年同期は206百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益25百万円、非資金支出である減価償却費52百万円の計上、及び未払又は未収消費税等の増減額24百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は86百万円（前年同期は392百万円の支出）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入が86百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は32百万円（前年同期は192百万円の支出）となりま

した。借入金の返済合計32百万円によるものであります。

(3) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、今後の日本経済を取巻く環境は悪化し先行きは極めて厳しい状況が続くと予想されます。

今後、このような環境の中で当社グループの中核事業であります不動産賃貸事業や不動産管理事業にも新型コロナウイルス感染症拡大による影響が予想され、感染症拡大が長期化した場合には当社グループ事業への影響は大きなものになってまいります。今後は、不動産賃貸先、不動産管理物件オーナー、ユーザーとの関係をこれまで以上に緊密にしサービスの提供に努め事業への影響を最小限にとどめるように対処していく所存でございます。現在、従業員の安全確保と感染症拡大防止のため業務に支障が出ないことに考慮しながら、原則、在宅勤務を実施しております。これらと併せて恒常的に経費の削減を進め利益とキャッシュ・フローを重視して事業の拡大を推進していく所存であります。

なお、令和4年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高318百万円、営業損失69百万円、経常損失71百万円、親会社株主に帰属する当期純損失80百万円を見込んでおります。

なお、今後の感染症拡大により、連結業績見通しに影響が出る状況になりましたら、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社は事業内容を勘案し、会計処理の簡素化を考慮して会計基準を選択しております。なお、今後の環境の変化に柔軟に対応すべく、I F R Sの適用についても検討は進めて行く所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644	780
たな卸資産	0	0
未収収益	11	25
未収消費税等	8	-
その他	19	5
流動資産合計	684	811
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,156	1,156
減価償却累計額	△741	△794
建物（純額）	415	362
土地	1,382	1,333
その他	63	50
減価償却累計額	△49	△46
その他（純額）	13	3
有形固定資産合計	1,811	1,699
無形固定資産	5	3
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
長期貸付金	54	54
差入保証金	15	13
長期前払費用	8	2
その他	24	18
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	54	40
固定資産合計	1,871	1,743
資産合計	2,555	2,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	0
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払費用	6	19
前受収益	9	9
預り金	81	65
未払法人税等	5	30
未払消費税等	-	16
賞与引当金	5	5
流動負債合計	141	179
固定負債		
長期借入金	172	140
退職給付に係る負債	4	5
役員退職慰労引当金	3	6
繰延税金負債	86	134
その他	69	63
固定負債合計	337	351
負債合計	478	530
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	△95	△148
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,077	2,024
純資産合計	2,077	2,024
負債純資産合計	2,555	2,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
不動産賃貸事業売上高	166	174
不動産管理事業売上高	128	185
売上高合計	294	360
売上原価	58	69
売上総利益	236	290
販売費及び一般管理費	286	305
営業損失(△)	△50	△14
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
償却債権取立益	0	12
その他	1	7
営業外収益合計	2	19
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	1	-
営業外費用合計	6	4
経常利益又は経常損失(△)	△54	0
特別利益		
固定資産売却益	128	24
その他	-	0
特別利益合計	128	24
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前当期純利益	73	25
法人税、住民税及び事業税	△25	30
法人税等調整額	△8	48
法人税等合計	△33	78
当期純利益又は当期純損失(△)	107	△52
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	107	△52

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	107	△52
包括利益	107	△52
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107	△52
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,000	172	△203	△0	1,969	1,969
当期変動額						
資本金から剰余金への振替	△1,900	1,900			—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			107		107	107
当期変動額合計	△1,900	1,900	107	—	107	107
当期末残高	100	2,072	△95	△0	2,077	2,077

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100	2,072	△95	△0	2,077	2,077
当期変動額						
資本金から剰余金への振替					—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△52		△52	△52
当期変動額合計	—	—	△52	—	△52	△52
当期末残高	100	2,072	△148	△0	2,024	2,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73	25
減価償却費	53	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	4
固定資産売却損益 (△は益)	△126	△24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	△0
立替金の増減額 (△は増加)	147	-
未払又は未収消費税等の増減額	133	24
未払金の増減額 (△は減少)	△3	-
未払費用の増減額 (△は減少)	△5	13
前受収益の増減額 (△は減少)	8	△0
預り金の増減額 (△は減少)	△31	△15
その他	△41	7
小計	212	90
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	-
有形固定資産の売却による収入	126	86
敷金及び保証金の差入による支出	△9	-
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△506	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△160	-
長期借入金の返済による支出	△32	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377	135
現金及び現金同等物の期首残高	1,022	644
現金及び現金同等物の期末残高	644	780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 15.40$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 17.45$ 円
1株当たり当期純損失(△) $\Delta 0.39$ 円	1株当たり当期純損失(△) $\Delta 2.05$ 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,077	2,024
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,555	3,699
(うち優先株式の払込金額)	(3,122)	(3,122)
(うち優先株式配当金)	(433)	(577)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	$\Delta 1,478$	$\Delta 1,675$
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	96,013,212	96,013,212

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	107	$\Delta 52$
普通株主に帰属しない金額(百万円)	144	144
(うち優先株式配当金)	(144)	(144)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	$\Delta 37$	$\Delta 197$
期中平均株式数(株)	96,013,212	96,013,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。